



さいとう まさと 市議会 齋藤昌秀 議員

## 防災対策について

**問** 今季も台風8号、9号、10号と、九州、沖縄に大きな影響が出ています。昨年のように、巨大台風が本県を直撃しないとも限りません。

現時点で、災害対策はどうなっていますか。特に、前回、大きな被害を出した点について、改善策などは講じられているでしょうか。

例えば、前回、問題となったことが、停電時の発電機についての問題です。アクティオに発電機を発注しているが、輸送手段がないために、それを現場に届けられないというような問題がありました。これについては、例えば、アクティオ、輸送に協力してくれるトラック協会、市の3者で話し合っ、災害時の対応を協議していく必要があると思いますが、どうですか。

**答** 総務部長 昨年の災害時にお

いては、発電機の運搬が実施できなかったことから、借入れ、設置ができませんでした。発電機の運搬調整に時間を要し、その間に需要がなくなったという状況です。

そのようなことから、昨年の災害対応終了後、停電時に、各施設が必要な電力を調査し、発電機の借用先であるアクティオに、市の要望する発電能力や台数を保有しているかの確認をしています。

また、県トラック協会山武支部にも、運搬能力および協力内容について確認をしており、公的な施設等で停電が発生した場合には、適切に対処したいと考えています。

**問** 防災施設の整備に対するコロナウイルスの影響について、築山の建設に関しては、コロナウイルス感染症の流行などによる工期の遅れなどは見られますか。

また、今、市の、沿岸部に防潮堤の建設を行っていると思うのですが、これについての工期の影響などは見られるか伺います。

**答** 総務部長 まず、防潮堤の工事については、県に確認したところ、コロナウイルス感染症による工事への影響はないとのことでした。

また、津波施設、築山の建設については、先般、議員にも視察いただきました

したが、8月末の進捗状況は、45・2%となっており、ほぼ計画どおりに進んでいます。



順調に工事が進められている築山

整備が待たれる本須賀海岸防潮堤



## 企業誘致について

**問** テレワークに対する市の取組

について、現在、テレワークの推進が盛んになり、山武郡市内の不動産事業者についても、問合せが増えています。

テレワークの普及に向けて活発に動き出している今こそ、ローカル5G(※)などの導入で、積極的に移住者を誘致すべきではないでしょうか。

出社が必要な際には、本市から東京までは電車で1時間ほど、高速道路へのアクセスも良いなどの利便性と、持家率の高さや敷地面積の広さなど、豊かな住環境のアピールを積極的に言い、さらに5G導入によるネットワーク環境を提案できるポテンシャルが、本市にはあると思います。

現状の空き家対策および人口増加に向けた取組について伺います。

**答** 都市整備課長 市では、平成31年3月に市空家等対策計画を策定しており、空き家における人口増加に向けた取組としては、空き家の利活用、市場流通の促進として、空き家バンク制度の活用があります。

今後、空き家バンク制度の運用については、テレワーク需要の情報把握に努め、本市における他の移住促進施策と連携しながら、空き家を希望するニーズに応えられるよう、活用の促進に努めていきたいと考えています。

※ローカル5G：地域や産業の個別のニーズに応じて、地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物内や敷内でスポット的に柔軟に構築できる5Gシステム。

## 個人質問